



# 第128期 事業報告書

2005年4月1日から2006年3月31日まで



株式会社 豊田自動織機  
TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

# 目次

● 株主の皆様へ .....	2
● 連結業績の概要 .....	3
● トピックス .....	5
● 社会・自然との共生 .....	7
● 環境への取り組み .....	8
● 連結決算 連結貸借対照表 .....	9
連結損益計算書 .....	10
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	
● 単独決算 貸借対照表 .....	11
損益計算書・利益処分 .....	12
● 会社の概況 株式の状況 .....	13
会社の概要 .....	14
● 株主メモ .....	裏表紙
ホームページのご案内 .....	



## 【将来見通しに関する記述についての注意】

この事業報告書において、当社の現在の計画、見通しなどのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた、当社の経営者の信念および判断に基づいています。したがって、これらの業績見通しに全面的に依拠することは控えていただきますよう、お願いします。実際の業績は、さまざまなリスクや不確実性により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える不確実性には、当社の事業を取り巻く経済情勢、さまざまな競争圧力、関連法律・法規、為替相場の変動などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日頃より、株式会社豊田自動織機ならびに豊田自動織機グループ各社をご支援いただきまして、誠にありがとうございます。

第128期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期の業績は、自動車部門・産業車両部門の台数増加などにより、売上高・経常利益とも、過去最高を更新し、7期連続の増収増益を実現することができました。

期末配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は昨年11月の中間配当金1株につき18円と合わせ、年間としては前期に比べ6円増配の、1株につき38円となりました。今後も業績・資金需要などを勘案いたしますとともに、連結配当性向も重視し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

当社は、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、お客さまのニーズを先取りした商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、バリューチェーンの強化・拡大をはかってまいります。

また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成を進めてまいります。さらに、コンプライアンスの徹底、環境保全活動・社会貢献活動への取り組みを一層強化し、広く社会の信頼に応え、社業のますますの発展をはかってまいります。株主の皆様におかれましては、今後も引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



2006年6月

取締役会長 石川忠司 取締役社長 豊田鐵郎

## 連結業績の概要

### 営業の概況

当期の日本経済は、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、また雇用情勢の改善により個人消費も持ち直してくるなど、景気は回復基調を鮮明にしてきました。海外でも、米国経済は拡大が続き欧州経済も底堅さを増しました。また、アジアにおいても中国が引き続き高成長を維持するなど、景気は着実に回復してきました。

このような状況のなかで、当期の売上高については各事業における積極的な拡販活動などにより、前期を2,644億円(21%)上回る1兆5,059億円となりました。利益については、原油・鋼材など原材料価格の高騰や、

減価償却費、人件費の増加などの減益要因がありました。しかし、国内外での売上げの増加に加え、グループあがての原価改善活動の推進などの増益要因がそれを上回り、経常利益は前期を97億円(14%)上回る806億円となりました。当期純利益は、前期を37億円(9%)上回る470億円、1株当たり当期純利益は、前期を11円上回る146円となりました。

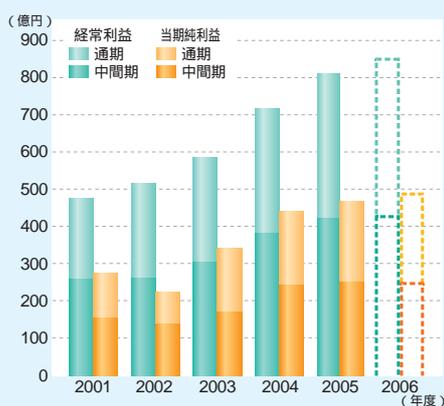
次期の業績については、1ドル115円の為替相場を前提に、売上高は1兆6,700億円、経常利益は850億円を見込んでいます。また、当期純利益は490億円、1株当たり当期純利益は153円を見込んでいます。

#### 売上高

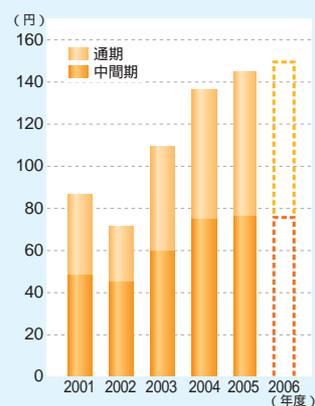


(注) 2006年度については予想値です。

#### 経常利益・当期純利益



#### 1株当たり当期純利益



## セグメント情報

**[自動車]** 車両は、ヴィッツが好調に推移したことに加え、昨年11月にフルモデルチェンジしたRAV4も増加したことにより、売上高は前期を932億円(33%)上回る3,720億円となりました。

エンジンは、トヨタ車の世界的な増産に対応するため、積極的に生産能力の増強をはかりました。その結果、昨年6月に生産開始したIMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されるAD型ディーゼルエンジンが寄与し、売上高は前期を191億円(17%)上回る1,323億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーは、国内は前年並みにとどまりましたが、海外が好調に推移したことにより、売上高は前期を180億円(9%)上回る2,159億円となりました。

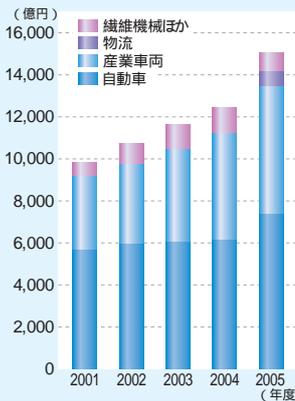
これらの結果、自動車部門の売上高は前期を1,305億円(21%)上回る7,467億円となりました。

**[産業車両]** 世界的に景気が回復するなかで、国内・海外市場とも旺盛な需要に支えられ、販売台数は前年を大きく上回りました。そのなかで当社は、世界各地域において販売網の一層の拡充をはかるとともに、大口顧客への拡販活動を推進しました。その結果、売上高は前期を913億円(18%)上回る5,952億円となりました。

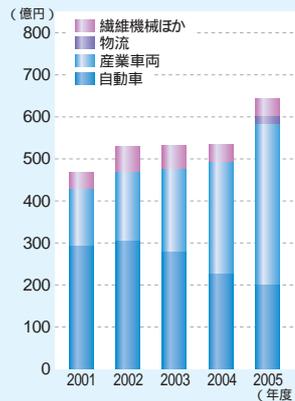
**[物流]** お客さまの物流コスト低減を目的として、物流全体の最適化を追求するソリューション事業を積極的に展開しました。売上高は従来の運送事業に加え、昨年3月に子会社化した(株)アサヒセキュリティ(集配金・売上金管理)の寄与もあり、651億円となりました。

**[繊維機械]** エアジェット織機が、中国やインド向けを中心に増加したことに加え、紡機も好調に推移したことにより、売上高は前期を58億円(13%)上回る497億円となりました。

事業別売上高



事業別営業利益



市場別売上高



(注1)2004年度まで「繊維機械ほか」に含めていました物流に関する事業について、2005年度から「物流」として区分しています。

(注2)事業別売上高は部門別売上高の数値を使用しています。事業別営業利益は事業の種類別セグメント情報の数値を使用しています。

## トピックス

### 中期経営計画 「2010年ビジョン」の策定

昨年10月、2010年度を最終年度とする5か年の中期経営計画を発表しました。先進技術開発・バリューチェーンの強化・拡大に力をそそぐことにより、産業車両・物流分野、自動車分野でのさらなる飛躍をめざします。また職場力の強化や人材育成により、グローバル連結経営を強化していきます。

#### ◆2010年度経営目標

売上高	2兆円超
経常利益	1,400億円

※売上高のイメージ 産業車両・物流分野で1兆円、自動車分野で1兆円

### 新たな北米生産拠点で コンプレッサーの生産開始

昨年12月、北米で2つ目のコンプレッサー生産拠点となるTACG (TD Automotive Compressor Georgia, LLC) で可変容量型コンプレッサーの生産を開始しました。これまで北米では、高速信頼性に優れた固定容量型コンプレッサーが主流でしたが、環境意識の高まりにより、今後は省燃費に優れた可変容量型が伸びると予測しています。TACGでは、可変容量型コンプレッサー専用工場として、2010年には年間200万台の生産を計画しています。



TACG外観



組立ライン ラインオフ式

### 新型RAV4誕生

当社はトヨタ自動車(株)からの委託を受け、ヴィッツとRAV4の生産をしています。

昨年11月にはフルモデルチェンジしたRAV4の生産を開始しました。

1994年の誕生以来3代目となる新型RAV4は、力強さを秘めたスタイリッシュなフォルム、広い室内空間、高い走行性能、クラス世界トップレベルの環境性能・安全性能を追求した、グローバルモデルとして開発されました。今後も開発から生産までの活動において、トヨタのクルマづくりへの貢献を続けていきます。



RAV4

### 第39回東京モーターショーに出展

昨年10月、千葉県・幕張メッセで開催された「第39回東京モーターショー」に出展しました。ハイブリッド車に搭載されているカーエアコン用電動コンプレッサーやエレクトロニクス部品、また欧州において環境に優しいと評価されているディーゼルエンジンの部品などを展示しました。ブース内には当社の技術に触れ、製品を体験していただくコーナーを設置し、来場されたお客さまに楽しんでいただきました。



電動コンプレッサー ES27

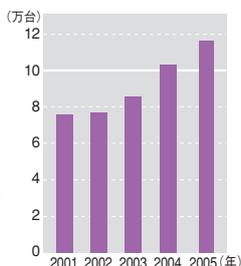


DC-DCコンバーター

## トヨタブランド産業車両の世界販売台数、過去最高を更新

2004年(1月~12月)に、単一ブランドとして世界で初めて10万台を超えたトヨタブランドの産業車両(フォークリフト・ショベルローダーなど)の販売台数は、2005年には11万6千台を記録し、過去最高を更新しました。なお、国内フォークリフトの販売シェアは、過去最高の43.4%となり、40年連続で国内シェアNo.1を達成しました。今後も、安全・環境・使いやすさに配慮した製品の開発を進めるとともに、販売・サービスの強化をはかり、お客さまのニーズに応じていきます。

トヨタブランド産業車両  
世界販売台数



## バッテリー式小型けん引車をフルモデルチェンジ

3月、バッテリー式小型けん引車をフルモデルチェンジし、新シリーズ「タグノバ」(けん引重量2トン~4トン)として発売しました。近年物流の小ロット化が進むなか、タグノバは、当社の小型けん引車として初めてAC駆動システムを採用し、優れた操作性とメンテナンスコストの低減を実現しました。さらに、優れた安全性の実現、コンパクト設計による抜群な小回り性、バッテリーの長寿命化、容量増による稼働時間の延長など、高いレベルの安全性、作業性、経済性を実現しています。



タグノバ

## 欧州市場向けに3輪バッテリーフォークリフトを発売

1月、欧州市場向け3輪バッテリーフォークリフトを発売しました。この製品は、イタリアにあるBTの子会社Cesab(チェサブ、本社:ポローニャ)を中心に開発を行い、トヨタブランドでは「TRAIGO」、BTブランドでは「Cargo」、チェサブブランドでは「Blitz」の名称で販売しています。ヨーロッパ風のデザイン・仕様に、従来のトヨタフォークリフトの持つAC制御、\*SASなどの技術を盛り込みました。

\*System of Active Safety  
(作業中の安全を実現するために開発した独自のシステム)



TRAIGO



Cargo



Blitz

## 燃料電池フォークリフトを開発

昨年10月、トヨタ自動車(株)と共同開発したフォークリフト用燃料電池ハイブリッドシステムを搭載した「トヨタFCHV-F」をドイツ・ハノーバーで開催された国際物流見本市「CeMAT2005」に参考出品しました。燃料電池フォークリフトは、わずかな時間での燃料充填を可能にするほか、放電による電圧低下がないなど、バッテリー車より稼働効率を向上できるため実用化に大きな期待が寄せられています。



トヨタFCHV-F

## 社会・自然との共生

### 2005年度の主な活動

人と社会と環境にやさしい企業をめざし、より一層、社会から信頼されるよう、それぞれの地域社会に重点をおいた活動に積極的に取り組んでいます。

「ふれあい潮干狩り」「福祉ふれあいフェスティバル」などに地域の障がい者の方々を招待し、交流を深めています。



ふれあい潮干狩り



福祉ふれあいフェスティバル

米国・インディアナ州コロンバス市の子ども博物館にある「私たちの家」で日本の文化や生活を紹介しました。現地の日系企業の1社として、従業員とその家族が協力し、子供たちに理解を深めてもらいました。



日本の文化・生活を紹介

ラグビーの普及活動の一環として、当社ラグビー部OBによるラグビー教室を開催しています。ラグビーを通じて仲間を思いやる気持ち、コミュニケーションの大切さを子供たちに教えています。



ラグビー教室

日本三大カキツバタ自生地である1938年に国の天然記念物となっている「小堤西池のカキツバタ群落（愛知県刈谷市）」の自然保護活動、愛知県内最大の天然湖沼「油ヶ淵」の清掃活動などに参加しています。



小堤西池のカキツバタ群落の自然保護活動



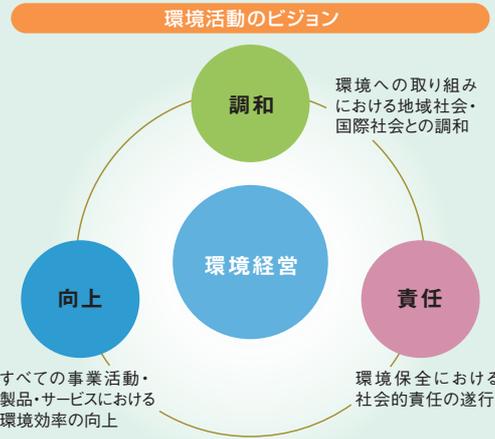
油ヶ淵の清掃活動

# 環境への取り組み

## 環境への取り組みによる社会との調和

環境対応を経営の最重要課題のひとつとらえ、事業活動を通じ、地球環境保護と経済の発展の両立をめざして取り組みを進めています。

法令遵守をはじめとする環境保全における社会的責任の遂行はもとより、製品開発や生産などで環境効率を向上させることにより、地域社会・国際社会と調和をはかっていくことが、企業価値の向上にもつながると考えています。



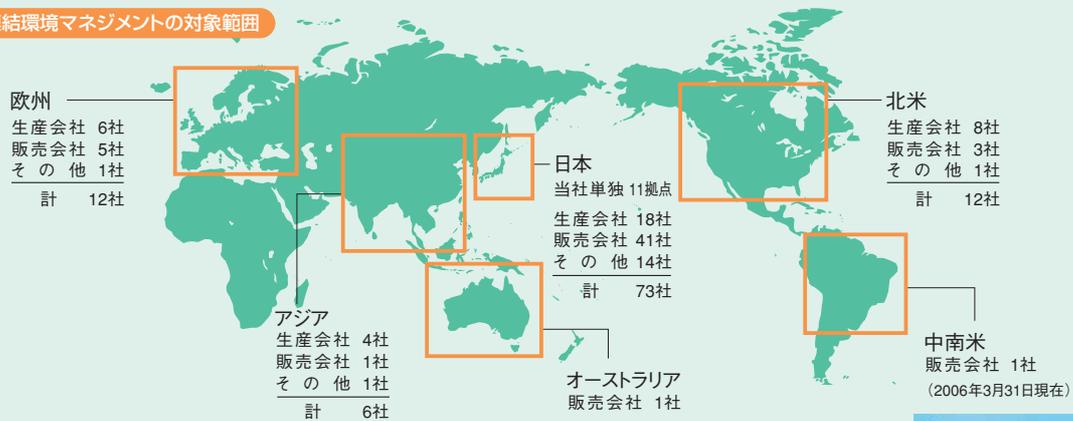
## 連結環境マネジメント

グローバルに事業を展開している当社では、すべての事業活動による環境影響を把握し、グループ全体で環境保全に取り組むことが重要だと考えています。

そのため、当社グループの環境に対する基本方針を

示した「グローバル環境宣言」を、国内外の関係会社と共有して意識の統一をはかるとともに、各社に環境マネジメントシステムの構築を要請することで、連結ベースでの活動を推進しています。

### 連結環境マネジメントの対象範囲



## 社会・環境報告書2005を発行しました

さまざまな事業をグローバルに展開していくなかで、当社グループの社会的責任・環境に対する取り組みを、わかりやすく説明しています。



## 連結決算

### ●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	509,266	462,973
現金及び預金	94,474	84,915
受取手形及び売掛金	200,690	173,459
有価証券	45,002	40,056
たな卸資産	104,534	94,024
その他	64,564	70,518
固定資産	2,736,074	1,863,850
有形固定資産	526,154	457,078
建物及び構築物	155,168	132,419
機械装置及び運搬具	240,467	185,424
その他	130,518	139,234
無形固定資産	109,968	116,971
投資その他の資産	2,099,951	1,289,799
投資有価証券	2,031,863	1,222,658
その他	68,087	67,140
合計	3,245,341	2,326,824

科目	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	446,118	421,539
支払手形及び買掛金	182,595	160,231
短期借入金	38,928	59,945
コマーシャル・ペーパー	29,680	
1年以内償還の社債	15,000	20,300
その他	179,914	181,063
固定負債	1,138,724	748,633
社債	283,831	230,000
長期借入金	106,267	73,491
繰延税金負債	681,503	381,787
退職給付引当金	46,535	44,462
その他	20,585	18,891
負債計	1,584,842	1,170,172
少数株主持分	49,270	40,904
<b>資本の部</b>		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,665	105,600
利益剰余金	358,385	325,330
其他有価証券評価差額金	1,047,190	591,218
為替換算調整勘定	33,886	29,861
自己株式	14,363	16,726
資本計	1,611,227	1,115,747
合計	3,245,341	2,326,824

(注)当期の連結子会社数は153社、持分法適用会社数は22社となっています。

●連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	1,505,955	1,241,538
売上原価	1,276,499	1,041,780
販売費及び一般管理費	165,416	146,638
営業利益	64,040	53,120
営業外収益	43,854	38,284
受取利息及び配当金	29,204	21,920
その他	14,649	16,363
営業外費用	27,259	20,491
支払利息	11,955	9,735
その他	15,303	10,756
経常利益	80,635	70,912
特別損失	—	558
減損損失		558
税金等調整前当期純利益	80,635	70,353
法人税、住民税及び事業税	30,446	26,808
法人税等調整額	2,137	4,557
少数株主利益	5,249	4,744
当期純利益	47,077	43,357

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,784	100,095
税金等調整前当期純利益	80,635	70,353
減価償却費	87,287	70,213
売上債権の増減額	27,435	22,923
たな卸資産の増減額	9,227	12,851
仕入債務の増減額	21,376	26,893
法人税等の支払額	30,498	22,727
その他	9,647	8,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,013	128,230
有形固定資産の取得による支出	161,504	110,111
投資有価証券の取得による支出	47,726	9,562
その他	4,218	8,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,172	50,020
短期借入金の純増減額	22,902	13,686
コマーシャルペーパーの純増減額	29,520	15,000
長期借入金の純増減額	35,459	33,821
社債の発行による収入	68,730	50,000
社債の償還による支出	20,300	
配当金の支払額	11,784	7,948
その他	6,451	2,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	1,438
現金及び現金同等物の増減額	12,060	23,323
現金及び現金同等物の期首残高	100,535	77,212
現金及び現金同等物の期末残高	112,596	100,535

## 単独決算

### ●貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	268,957	255,513
現金及び預金	33,660	28,721
受取手形及び売掛金	104,826	94,774
有価証券	45,002	40,005
たな卸資産	34,380	28,246
その他	51,086	63,764
固定資産	2,560,315	1,724,698
有形固定資産	313,166	277,907
建物及び構築物	96,993	84,146
機械装置及び運搬具	135,288	105,212
その他	80,884	88,548
無形固定資産	8,944	9,407
投資その他の資産	2,238,204	1,437,383
投資有価証券	682,856	408,741
関係会社株式	1,511,885	983,626
その他	43,462	45,015
合計	2,829,272	1,980,211

科目	当期 (2006年3月31日現在)	前期 (2005年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	238,214	238,536
支払手形及び買掛金	128,930	113,485
1年以内償還の社債	15,000	20,000
その他	94,283	105,051
固定負債	1,058,287	684,846
社債	265,000	230,000
長期借入金	92,500	55,000
繰延税金負債	677,282	376,610
退職給付引当金	22,194	20,856
その他	1,311	2,378
負債計	1,296,501	923,382
<b>資本の部</b>		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,643	105,579
利益剰余金	315,442	297,087
その他有価証券評価差額金	1,045,586	590,426
自己株式	14,363	16,726
資本計	1,532,771	1,056,828
合計	2,829,272	1,980,211

● 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	950,746	784,399
売上原価	855,241	695,564
販売費及び一般管理費	62,638	58,758
営業利益	32,865	30,075
営業外収益	27,921	20,653
受取利息及び配当金	21,537	14,936
その他	6,383	5,716
営業外費用	17,736	10,943
支払利息	4,863	3,700
その他	12,872	7,242
経常利益	43,050	39,785
特別損失	—	144
減損損失	—	144
税引前当期純利益	43,050	39,641
法人税、住民税及び事業税	12,106	16,802
法人税等調整額	517	3,481
当期純利益	30,427	26,320
前期繰越利益	72,814	77,055
中間配当額	5,747	4,136
当期末処分利益	97,494	99,238

● 利益処分

(単位:百万円)

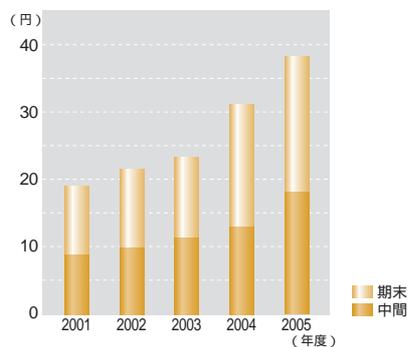
摘要	当期	前期
当期末処分利益	97,494	99,238
特別償却準備金取崩額	141	128
固定資産圧縮積立金取崩額	7	7
合計	97,643	99,374

これを下記のとおり処分します。

株主配当金	6,386	6,046
(1株につき20円)	(1株につき19円)	
取締役賞与金	270	250
監査役賞与金	31	29
特別償却準備金	430	96
固定資産圧縮積立金		137
別途積立金	20,000	20,000
次期繰越利益	70,525	72,814

(注)2005年11月25日に1株につき18円、総額5,747百万円の間接配当を実施しました。

1株当たり配当金

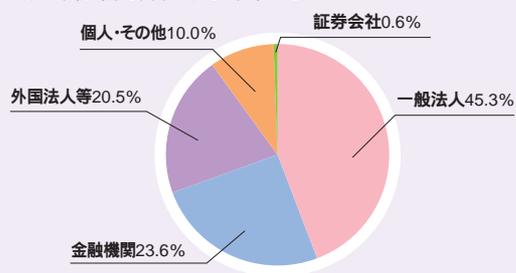


# 会社の概況

## 株式の状況 (2006年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,091,245,000株
発行済株式総数	325,840,640株
株主数	18,762名

### 所有者別株式分布状況



### 大株主(上位10名)

株主名	株式数 (千株)	議決権 比率(%)
トヨタ自動車(株)	76,600	24.02
(株)デンソー	29,647	9.29
日本スタートラスト信託銀行(株) 信託口	19,586	6.14
東和不動産(株)	15,697	4.92
サード アベニュー バリュウ ファンド カストディアルトラスト カンパニー	13,875	4.35
バンク オブ パーミューダリミテッド ハミルトン	8,629	2.71
豊田通商(株)	7,357	2.31
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	7,263	2.28
日本生命保険(相)	6,735	2.11
アイシン精機(株)	6,578	2.06

### 株価の推移



## 会社の概要

(2006年3月31日現在)

設立	1926年11月18日
資本金	804億円
従業員数	連結 32,977名、単独10,584名
本社所在地	〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 TEL(0566)22-2511(代表)
工場・事務所 (生産品目)	刈谷工場(繊維機械、カーエアコン用コンプレッサー) 大府工場(カーエアコン用コンプレッサー部品、ダイカスト品) 共和工場(電子機器、自動車用プレス型、エンジン部品) 長草工場(車両) 高浜工場(産業車両、物流システム機器) 碧南工場(自動車用・産業車両用エンジン) 東知多工場(鋳造品、自動車用エンジン) 東浦工場(カーエアコン用コンプレッサー部品) 石浜事業所(エンジン部品) 森岡事業所(自動車部品) 東京支社、大阪事務所 トヨタ L&F カスタマーズセンター ほか
海外生産拠点 (生産品目)	アメリカ5拠点 (産業車両、カーエアコン用コンプレッサー) およびマグネットクラッチ カナダ2拠点(産業車両) フランス(産業車両) ドイツ(カーエアコン用コンプレッサー) イタリア(産業車両) スウェーデン2拠点(産業車両) 中国2拠点(産業車両、鋳造品) インド(繊維機械、自動車部品)

## 役員(2006年6月22日現在)

2006年6月22日、当社は意思決定の迅速化をはかるため取締役数をスリム化し、常務役員を新設する新役員制度を導入しました。

取締役会長	石川 忠司	専務取締役	山田 耕作
取締役社長	豊田 鐵郎	専務取締役	関森 俊幸
取締役副社長	佐藤 則夫	専務取締役	三矢 金平
取締役副社長	上村 伸治郎	取締役名誉会長	豊田 芳年
取締役副社長	水野 義勝	取締役	豊田 達郎
取締役副社長	松浦 達郎		
専務取締役	伊村 晟		
専務取締役	吉田 成毅	常勤監査役	御友 重孝
専務取締役	加藤 正文	常勤監査役	伊藤 正宣
専務取締役	豊田 康晴	監査役	奥田 碩
専務取締役	室殿 豊	監査役	川口 文夫
専務取締役	吉田 和憲	監査役	渡辺 捷昭

## 常務役員

河野 博哉	小川 隆希	大西 朗	大久保 孝司
竹中 健二	佐々木 一衛	Per Zaunders	佐々木 憲夫
加勢田 聡	森下 洋司	酒井 博史	小河 俊文
辻 博文	古川 真也	古田 英志	池田 勇人
山北 幸男	伊藤 日藝	馬場 理好	大西 敏文

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金のお支払い	期末配当金は毎年3月31日現在の株主(実質株主を含む)または登録株式質権者に、中間配当金を支払う場合は9月30日現在の株主(実質株主を含む)または登録株式質権者にお支払いします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 電話0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村證券(株) 本店・全国各支店

株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)  
ホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

なお、「(株)証券保管振替機構」に預託されました株券についての諸届および手続等に関するお問い合わせは、お取引先の証券会社へお願いいたします。

## ホームページのご案内

<http://www.toyota-shokki.co.jp/>



私たちは、物流の問題を  
解決するパートナーです。  
問題解決のための切り札を  
持っています。

物流の現場にも厳しいコストダウンの波が押し寄せてきています。しかし、コストダウンに直結する物流作業の改善、効率化のノウハウは一朝一夕に手に入るものではありません。

トヨタL&Fは、豊富な商品力と多彩なノウハウ、そして物流現場に精通した営業スタッフの提案力で、コストダウンにつながる物流ソリューションを実現しています。

トヨタフォークリフトは、性能・安全性がお客さまから評価され、40年連続で国内フォークリフト販売No.1を達成しました。

(表紙及び上記の文章は、当社が雑誌に  
掲載した広告を元としています)

 **株式会社 豊田自動織機**  
愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地 〒448-8671  
TEL (0566) 22-2511(代表) FAX (0566) 27-5650



この印刷物は、環境保護のため再生紙を使用しています。



この冊子の印刷には環境に配慮した植物性大豆油インクを使用しています。